

抄録

2020東京オリンピック・パラリンピック招致における政策形成過程の分析

石元悠生

主査：各務洋子

副査：山口浩、西岡洋子、山田治徳（早稲田大学）、藤井浩司（早稲田大学）

国際社会の中で、複数の国家が関与する国際的プロジェクトにおいて最終的な目標を達成するためには、異なる領域の諸アクターが資源交換による相互作用や相互調整を経て、様々な領域のステークホルダーの創意をまとめるために特定の政策行動を行うことが重要となる。例えば、サッカーW杯（ワールドカップ）の開催権の獲得や世界193カ国が締結する世界遺産条約における世界文化遺産の登録を目指すためには、ネットワークを形成した諸アクターが互いに意思を交錯させ対応戦略を構築するものである。世界最大のプロジェクトで200以上の国と地域が参加する五輪（夏季大会）を招致することもその一つで、プロジェクトにおける最終的な目標を達成するためには政治、行政、スポーツという異なる領域の合意形成による活動の展開が求められる。

本研究では、最も複雑で最終的な意思決定が難しいとされる五輪招致を実証研究の対象とし、五輪招致領域が政策の領域間交錯の結節点となることを明らかにすることで国際的プロジェクトにおける諸領域の合意形成に向けた理論フレームワークの構築に一定の学問的貢献を企図するものである。また、これまで解明されてこなかった日本の五輪招致活動を構造的に明らかにすることで、積み上げられてきた政策形成過程を実証的に跡付けし、どのような影響を及ぼしてきたかを定量的にも導出する。

本研究では、政策過程における諸アクターの動態把握のため、様々な政策領域に有用な分析枠組みである政策ネットワーク論に依拠した分析を行うものである。政策ネットワークはマイクロ（個人）・メゾ（政府・団体）・マクロ（国家・社会）の諸レベルの研究を連結する役割と機能を担っており、本研究では、こうした政策ネットワーク論の射程を設定したうえで五輪招致領域やその他の政策諸領域の諸アクターの機能的展開に注目した。

